

## 障害者自立支援協議会の取組みについて

## I 仙台市障害者自立支援協議会（以下、「市自立協」という）について

## 1 地域部会

## (1) 部会における検討事項

- ・多機関協働支援体制の強化に向け、各区障害者自立支援協議会（以下、「区自立協」という）の取組みなどから見出された課題等を整理し、支援上の重要な視点や区自立協の効果的な取組みの汎化を図るため、下記4つのテーマの検討に取り組む。
- ・なお、より具体的な議論が展開できるよう、テーマに応じたゲストスピーカーを招聘し、専門的な取組み及び実践の中で見える当事者の困りごとや悩みについて共有する。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>① サービス移行期における切れ目のない支援のあり方について</li> <li>② 主任相談支援専門員が活躍、機能できるような仕組みづくり等</li> <li>③ 住まいの問題に係る支援体制のあり方</li> <li>④ 区自立協の安定的な運営及び活性化に向けた取組み</li> </ul> |
|---|

- ・また、令和4年度に引き続き、日中サービス支援型指定共同生活援助における実施状況の評価に取り組む。

## (2) 検討の内容

## ① サービス移行期における切れ目のない支援のあり方について

## ○検討の趣旨

- ・サービス移行期においては、所属先や主に関わる支援者の変更など障害児者を取り巻く環境が大きく変化する時期であるが、円滑な移行がなされずに困難な状況に陥る人は少なくない。
- ・そのような人の状態や状況が悪化する前に把握し、予防的にアプローチするために、必要となる連携や各区自立協の取組みの方向性等について、検討することが求められる。

※本テーマについては、高校教員をゲストスピーカーとして招聘し、困難さを抱える学生生徒に対する移行期支援の取組みについて話題提供をいただいた（参考資料3-1）

## ○サービス移行期の支援に係る各区自立協におけるこれまでの取組み

- ・福祉分野と教育分野の関係づくりを目的としたプロジェクトの立ち上げ
- ・運営会議やエリア会における情報交換や課題の整理、勉強会の開催
- ・相談支援事業所等連絡会における事例の検討
- ・特別支援学校に対する区自立協会議体への参加の呼びかけ など

## ○サービス移行期の支援に係る重要な視点（まとめ）

- ・手厚い支援を要する人、支援の狭間にいる人への教育サイドとの協働の支援実践を積み重ねていくことが重要である。
- ・事例を通じて実感を持って課題を認識・共有し、検討を進めていくことにより、各区自立協の取組みが実情に沿ったものにつながっていく。

## ② 主任相談支援専門員が活躍、機能できるような仕組みづくり等について

## ○検討の趣旨

- ・平成30年に制度化された「主任相談支援専門員」は、地域の相談支援体制において中核的な役割を担うことが期待されている。本市においても複数名の主任相談支援専門員がいるが、その存在や役割については十分に浸透していない。
- ・本市における相談支援体制をさらに強化に向け、主任相談支援専門員との連携の緊密化を図るための各区自立協の取組みの方向性等について検討が必要である。

※本テーマについては、主任相談支援専門員をゲストスピーカーとして招聘し、その役割や活動の実際、課題等について話題提供をいただいた（参考資料3-2）

#### ○サービス移行期の支援に係る各区自立協におけるこれまでの取組み

- ・区自立協の会議体や研修における講師依頼
- ・区自立協の企画運営への参画
- ・相談支援事業所等連絡会における事例検討への参加 など

#### ○主任相談支援専門員が活躍・機能していくための仕組み作りに係る重要な視点（まとめ）

- ・主任相談支援専門員が活躍・機能できる仕組み作りの前提として、各機関や各区自立協の取組みについて整理・評価することが必要。
- ・どのようなケースに対して、どのように支援をしているのかといったことを評価・整理しておくことで、どういった課題に対して主任相談支援専門員に連携協働を求めていくかということにつながっていく。
- ・各区自立協についても、これまで取り組んできた地域づくりや人材育成等について、進捗を評価し、今後の課題や方向性を整理することにより、主任相談支援専門員に協力を求めるポイントを見出すことができる。

### ③ 住まいの問題に係る支援体制のあり方について

#### ○検討の趣旨

- ・安心できる住まいを確保し、住み続けることは生活の根幹に関わる必要不可欠なことではある。しかし、障害児者については、住まいの確保や定着に困難を抱えているケースが少なくない。
- ・この背景には、支援上の多様な課題が存在しており、その解決に向けた支援がより効果的に行われるための体制の構築に向け、各区自立協の取組みの方向性等について検討する必要がある。

※本テーマについては、居住支援法人をゲストスピーカーとして招聘し、その役割や活動の実際、課題等について話題提供をいただいた（参考資料3-3）

#### ○住まいの問題に対応するための支援体制の構築に係る各区自立協のこれまでの取組み

- ・相談支援事業所等連絡会等における事例検討やケースレビュー
- ・区民祭り等における障害に関する普及啓発
- ・住まいの問題に対応するための人材育成（成年後見制度、親なきあとの生活設計に関する研修等）
- ・課題を把握するため、グループホームを対象としたアンケート調査の実施
- ・自立協のネットワークを活用した住まいに関する情報交換 など

#### ○住まいの問題に対応する支援体制の構築に係る重要な視点（まとめ）

- ・当事者、貸主や地域住民、支援に取り組むための体制など考え得る支援上の課題について、双方の状況や理解を深めていくとともに、分野横断的かつ重層的な連携を図り、貸主側が安心を感じられるポイントや情報を伝えていくことが重要である。

### ④ 区自立協の安定的な運営及び活性化に向けた取組みについて

#### ○検討の趣旨

- ・近年、障害者の高齢化や重度化、ニーズの多様化等を背景に、障害福祉分野を超えた分野横断的かつ重層的な支援体制の整備が求められている。
- ・この要請に応じるため、各区自立協において各般の取組みを継続してきたが、如何にしてネットワークを拡大していくのか、支援上の目的や課題に係る認識を共有していくのか、これらを時間的な制約がある中で効果的・効率的に取り組んでいくのか等の多くの課題を抱えている。
- ・これら課題を改善していくための取組みや成果について共有するとともに、障害児者の生活の実情に即した支援実践と連携強化につながる自立協のさらなる活性化に向けた取組みの方向性について検討する必要がある。

#### ○区自立協の安定的な運営及び活性化に係る各区自立協のこれまでの取組み

- ・対応に困難さがある事例について支援者同士が相談しやすい環境の整備
- ・より効果的な周知・案内方法の検討、実施
- ・これまでの自立協の取組みを振り返り、運営等に関する課題を整理
- ・多くの支援者が参加しやすいよう会議等の開催手法の工夫（オンラインの活用等）
- ・参加がない事業所のニーズ等を把握するためのアンケート調査等の実施

- ・自立協における各会議体の担当制の見直し等 　　　　　 など

○区自立協の安定的な運営及び活性化に係る重要な視点（まとめ）

- ・各区自立協のいずれの取組みについても、障害児者の実情に即したものとなっていくためには、最終的に障害児者の生活の改善につながっていくかということの主眼としていくことが最も重要であり、常にこうした意識をもって検討に臨む必要がある。

⑤ 日中サービス支援型指定共同生活援助にかかる実施状況評価について

○検討の趣旨

- ・本サービスは、障害者の高齢化や重度化を背景とし、平成30年4月に創設された。当該サービスは24時間体制の人員配置等により、手厚い支援の提供が可能である一方、支援が施設内で完結し、サービスを利用する障害者と地域社会との結びつきを狭めてしまう可能性がある。
- ・このことを回避するためには、当該サービスが地域社会に開かれた存在であることが求められ、本部会において、事業の実施状況を共有するとともに、評価を行い、必要な助言等を行う。

○日中サービス支援型指定共同生活援助の評価方法

- ・部会長及び事務局等が対象事業所を訪問し、事業の実施状況を視察する。
- ・部会において、事業所ごとに実施状況の報告と自己評価の説明をする。
- ・事務局より実地調査の結果を説明し、各委員と事業所により質疑応答・意見交換を実施する。

○各事業所の評価の概要（新規2事業所，継続2事業所）

- ・ソーシャルインクルー—仙台岩切（令和4年8月1日開所）

- 施設内は整頓されており、清潔に保たれている。
- 支援の難しい障害児者がいる中、丁寧に運営されている。
- 全国にチェーン展開されている強みを活かせるよう、現場の気づきをすくい上げ、落とし込む部分をより頑張っていたきたい。
- よい取り組みを行っている部分については記録をしっかりと残すことで、さらなる良い評価につながる。

- ・サニースポット八乙女（令和4年3月1日開所）

- 運営計画，事業計画等の共有については共有の場を持つ回数に基準を設け，記録を残す必要がある。
- 障害の専門相談機関に相談するなど，外部に頼れる部分については頼っていくことが必要である。
- 地域とのつながり作るためには，市民センターの活動や市民まつりに利用者と一緒に参加することが望ましい。また，町内会の協力を得ていくことも必要である。
- 組織の内側だけを見ず，外部とのつながりを持つことが継続していくためのポイントとなる。良い取り組みについては外部に見せていくことも意識していく。

※なお，昨年度から継続の2事業所（「ぐりーんるーむ小田原（現：クオールド小田原）」，「Tagomaru ハウス」）については，資料をもとに事務局より報告を行い，いずれも適正な運営がなされているとの評価であった。

○日中サービス支援型指定共同生活援助の実施状況に係る総評

- ・日中型GHが課題を抱え込まず，地域に開かれた存在であり続けられるよう，実施状況評価を通じて質疑や意見交換を行いながら，日中型GHの現状や取組み状況について事業所間の共有を図っていく。行政や相談支援事業所との相談し合える関係の構築を期待し，今後も実施を継続する。

## 2 評価・研修部会について

### (1) 部会における検討事項

- ・本部会では、「障害者相談支援体制あり方検討会」（平成29年度）における提言等を受け、令和元年度から「障害者ケアマネジメント従事者養成研修」（以下、「ケアマネジメント研修」という）及び「障害者相談支援事業所運営自己評価」（以下、「運営自己評価」という）の見直しについて検討を行ってきた。
- ・当該テーマに係るこれまでの検討を振り返るとともに、成果と残された課題を整理し、今後の取組みについて検討する。

※なお、今年度のケアマネジメント研修及び運営自己評価の取組みについては、[参考資料4-1](#)及び[4-2](#)参照

### (2) 検討の内容

#### ① 見直しの内容

##### ○ケアマネジメント研修

これまでの協議内容	見直しの内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 初任期において習得すべき基礎力、継続的に立ち戻るべき基本事項、人材育成・組織運営上押さえるべき基本価値の研修体系への反映</li> <li>➤ 初任期から実践期にある者が、地域の力を活かした支援、支援につながりにくい者等に対する支援を日々展開していく契機となり得る研修の内容</li> <li>➤ リーダー期にある者が、孤軍奮闘することなく、支援体制全体の状況や他のリーダーたちと自らの実践を持ち寄って学び合う機会の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ <u>研修対象の見直し</u>：従来は相談支援従事者のみを対象としてきたが、ケアマネジメントの基本理念を共有できる支援者を増やし、支援チームの機能を高めるため、「障害福祉に関わるすべての担い手」を対象とした。</li> <li>➤ <u>研修の種別の統廃合</u>：従来は5種類あった研修を基礎研修・実践研修の2種類に整理した。廃止した研修（管理者研修・普及啓発研修・リーダー研修）機能については、基礎研修・実践研修の企画、講師、ファシリテーター等を担う形で担保する。また、ステップアップ方式としていた受講方法を受講者の課題に応じ、繰り返し受講できるよう選択式に変更した。</li> <li>➤ <u>獲得目標の明確化</u>：基礎研修・実践研修それぞれ個別支援・地域支援・人材育成の3つの観点から、目標を設定した。</li> <li>➤ <u>企画委員会の設置</u>：従来は行政職員のみで研修を実施運営してきたが、より充実したカリキュラムを検討するとともに、講師やファシリテーターの経験によりリーダー層を育成するため、各区自立協から企画担当者（相談支援事業所職員）を推薦し、官民共同による研修の実施運営を行うこととした。</li> </ul>

##### ○運営自己評価

これまでの協議内容	見直しの内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 各事業所の運営体制による「評価水準」の捉え方の相違による評価（項目ごとの点数）の差異</li> <li>➤ 事業所の実情に応じた適切な評価方法・項目等の確立</li> <li>➤ 共通する課題の組織を超えた改善の取組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ <u>質的な評価の導入</u>：点数による評価に加え、各項目について、事業所が評価した理由に着目し、「自己評価を共有する会」にて分析することとした。</li> <li>➤ <u>企画委員会の設置</u>：評価方法や項目等について、各区自立協からの推薦による企画担当者（相談支援事業所職員）により構成する会議体を設け、ケアマネジメント研修と併せて検討を行うこととした。</li> <li>➤ <u>ピア研修の導入</u>：自己評価を通じて見出した課題の解決に向け、各事業所の個別の取組みのほか、事業所が互いの良い取組み等について学び合う「ピア研修」を区単位で実施することとした。</li> </ul>

## ② 見直しによる成果

### ○ケアマネジメント研修

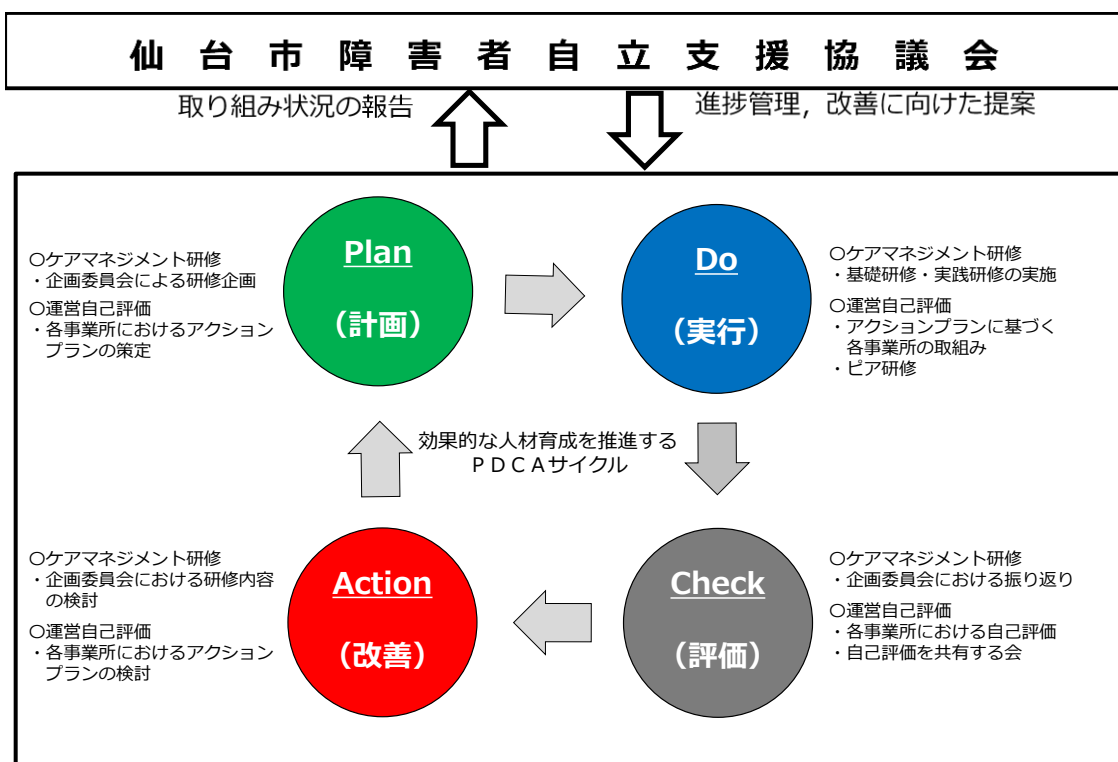
- ・研修対象を拡大することにより、より多くの支援者に障害者ケアマネジメントの視点や考え方について普及啓発がなされ、共通理解に基づく支援の実践につながる。
- ・繰り返し受講できる設計により、支援者が原点に立ち返り学び直すことを保証できる。
- ・区自立協との連動により、官民協働の研修の企画がなされることにより、より現場のニーズが反映できる。など

### ○運営自己評価

- ・自己評価を行うことにより、事業所の取組み等を振り返るとともに、組織内部の質を保証する仕組みである。
- ・事業所間の良い取組みを共有し、互いに取り入れ、改善につながる相乗効果がある。
- ・事業所間で自己評価を目で見える形で共有することにより、自事業所の強みや不足している部分の気付きにつながる。など

## (3) 今後の取組みの方向性について（まとめ）

- ・ケアマネジメント研修及び運営自己評価の取組みの見直しについては、相談支援に携わる支援者の人材育成及び支援体制の強化に一定効果があるものと考えられる。
- ・また、これらの取組みについては、企画会議の設置等によりPDCAサイクルにより定期的に点検がなされ、見直ししていく機能が仕組みとして整備されており、実情に応じた改善を図っていくことが可能である（下図参照）。一方で、人材育成に係る全市的な課題については、当該会議で取り扱うことは困難であることから、必要に応じ評価・研修部会や地域部会といった場で協議することが必要である。
- ・上記を踏まえ、評価・研修部会におけるケアマネジメント研修及び運営自己評価の見直しに関する検討は一旦終了とし、今後の具体的な企画・運営は、引き続き企画会議において取り扱う。
- ・ケアマネジメント研修及び運営自己評価の取組みについては障害者自立支援協議会で適宜報告し、必要な意見を得ることとし、実施の過程において、全市的に検討を要する課題が生じたときには、改めて評価・研修部会にて、必要な検討を行うこととする。



人材育成の取組みに係るPDCAサイクルのイメージ図

## Ⅱ 各区障害者自立支援協議会について

### 1 青葉区障害者自立支援協議会

#### (1) 過年度までの取組みを通じた課題

- ・これまでの活動を通して、様々な場で区自立協や障害の普及啓発、各協議体の活動を行うことができた。令和5年度の区内の障害者支援の課題として①【重点事項】重点対象者支援の体制整備、②世帯支援(8050問題等)に伴う支援者連携の必要性、③転出入が多く支援の継続性が損なわれる、④児童、障害、高齢でのサービス移行期に支援の困難感が生じる、⑤地域とのつながりの希薄化による障害者の孤立等が挙げられる。今後、区自立協の活動が課題解決や特に「【重点事項】重点対象者を支える体制づくり」につながり、実際に体制整備が進んでいるのか、新たな課題はないか等を評価し、相談支援体制の強化に向けた活動を行う必要がある。また、重点対象者を支えるための体制整備として、障害だけでなく他分野も含めた地域に既にあるネットワークを活かし、障害に伴う支援を地域のネットワークに組み込み、地域で支える体制づくりが必要。そのため、各支援者や地域に対し区自立協の活動をどう広げていくか検討し実施することが必要。
- ・上記課題④について、特に、放課後デイサービスの利用者等が生活介護や就労支援等へ移行した後に事業所から自宅に戻ってから家族が帰宅するまでの間の居場所がないこと、65歳以上となり障害福祉サービスから介護保険サービスに切り替わる際にサービスや支援内容に支援者や本人がギャップを感じ支援の困難感が生じる声があった。成人の居場所支援や高齢分野への移行と連携について、フォーマル/インフォーマルな資源を活かし区自立協でできることを協議し実施していく必要がある。
- ・H31～R3年度に行った、精神保健福祉部会における「”支援者のための”振り返りシート」の有効活用ができていない。区自立協を通して、活用が進まない要因の分析、連絡会議や実務者ネットワーク会議を活かした周知等を行い、活用率の向上を目指す必要がある。
- ・区自立協内にて区自立協の取組みを迅速に分かりやすく周知するためにSNSの活用について意見があった。実際にどのような場面でどうSNSを活用したいのか、SNS必要性について区自立協内にて協議し、必要性が見られた場合は具体的な運用方法について検討していく。

(2) 今年度の取り組み

会議	年間実施 予定回数	主な内容・議題等
① 全体協議会	1回	青葉区高齢者障害者地域会議（※青葉区での呼称）として、令和3年度から令和5年度まで3年間の共通テーマ「人のつながりを広げる取り組み～やさしさを分けあえるまちへ～」を設定。障害と高齢の協働事例の紹介を通してグループワークで感想や今後できそうなこと等を協議し、今後の協働による地域活動を考える機会とした。
② 実務者ネットワーク会議	2回	サポネットあおばのつどい（※青葉区での呼称）として、第1回は「身近な機関同士で、気軽に楽しくつながりづくり」、第2回は「協働支援のポイント」をテーマに話題提供やグループワーク、事業所PRを実施。障害分野や高齢分野等、様々な機関へ周知し第1回は44名、第2回は51名が参加。多分野の支援者の顔の見える関係づくりや障害と高齢の協働事例の紹介による障害と高齢分野の連携促進につながった。
③ 障害者相談支援事業所等連絡会議	11回	話題提供、重点対象者ケースレビュー、事例検討をローテーションにて実施。毎回20名前後の参加。今年度より障害と高齢分野の連携強化や障害理解に向けて区内地域包括支援センターへの周知を開始し各回数ヶ所の包括が参加。GSVのルールを通して指定特定相談支援事業所のケースを中心に事例検討を実施し相談支援の強化に務めた。
④ プロジェクトチーム	各チーム 12回	<p>①地域展開チーム（国見フォロー） 令和5年度より国見地区周辺の支援者（高齢、障害、児童、医療分野等）を対象に「ゆるっく～地域でつながろうの会（旧：くにみゆるっつながろう会）」を年6回実施。地域共生社会をテーマに多分野で協議し顔の見える関係づくりや地域の支援者と協働して軽体操を開催し年齢や障害の有無に関係ない障害のある当事者を含めた集いの場づくりを行った。地域との協働事例の紹介による相談支援従事者の地域活動の強化を目的とし仙台市障害者ケアマネジメント従事者養成研修等で話題提供を実施した。</p> <p>②地域展開チーム（葉山） 令和5～7年の3年計画で実施。令和5年度は葉山地区の障害、高齢、市民センター等の支援機関にヒアリングを実施。葉山地区の課題の抽出、課題解決に向けた地域と連携してできることを検討中。</p> <p>③地域展開チーム（宮総） 高齢分野へのヒアリングを実施。地域にすでにあるネットワークを活かした区自立協と他分野の支援機関や地域とのネットワーク強化、相談しやすい関係づくりを目指し、委託相談支援事業所と共に各地区の包括圏域会議に出席した。</p>
⑤ 運営会議	12回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営会議にて各会議体の進捗確認、方向性の検討、市自立協での報告内容等について確認。</li> <li>・青葉区の障害に関する課題について整理し、課題解決に向けて共通認識をもって事業展開できるよう区自立協の活動や各会議体との関連性を見える化し事務局内で共有した。</li> <li>・区自立協の周知や障害理解の普及啓発、区内相談支援機関の紹介を目的に青葉区民祭りへ出展。約450名の住民が来展。特に、子供や親世代等、日頃の業務で出会うことが少ない年齢層に周知啓発できた。</li> <li>・他支援機関も含めたネットワークづくりについて、相談支援事業所等連絡会や実務者ネットワーク会議の参加者の固定化や参加率の停滞の解決に向け、事務局のネットワークを活かした周知啓発方法や成果の見える化について協議を重ねている。令和6年度からの実施を目指す。</li> </ul>

## 2 宮城野区障害者自立支援協議会

### (1) 過年度までの取組みを通じての課題

- ・相談傾向と課題の共有にて抽出された地域課題：8050 問題，チーム支援(地域や他分野との連携)，サービスや社会資源とのマッチングの難しさ，障害者の高齢化(介護保険サービスへの移行等)。様々なライフステージや障害特性における課題が散見される。宮城野区障害者自立支援協議会として，当事者の地域生活がより良いものとなるよう，地域の方とも協力していく。
- ・相談支援事業所等連絡会議に参加する指定特定相談支援事業所は増えてはいるが，特定の事業所に限られている。活動内容をより多くの方に参加してもらえるものとなるよう検討し，指定特定相談支援事業所をバックアップできる体制を強化していく。
- ・宮城野区障害者自立支援協議会がスタートして9年目。これまでの活動の成果を振り返り，課題の整理を行いながらさらなる活動の方向性を見出していく。

### (2) 今年度の取組み

会議	年間実施 予定回数	主な内容・議題等
① 全体協議会	1回	区地域ケア会議と合同開催。「ちょっとした気遣いで，社会的孤立を防ぐ地域づくり」をテーマに事例報告を実施。また，自立協の成果と課題を報告。
② 実務者ネット ワーク会議	7回	○全体会 1回 テーマ「宮城野区障害者自立支援協議会のこれまでとこれからについて」 講師：東北こども福祉専門学院 大坂 純 先生 区自立協事務局より活動の振り返りについて経過報告 グループワーク「仮想プロジェクトチームを立ち上げてみよう！」 ○エリア会 ・幸町周辺エリア：テーマ「私たちのことをもっと知って～地域で一緒に暮らしています～」当事者による講話，グループワークを実施。 ・岩切・高砂周辺エリア：テーマ「地域に住む障害のある方の生活についての理解や社会資源を知る」当事者による講話，グループワークを実施。 ・鶴ヶ谷周辺エリア：健康そうだん会を開催。
③ 障害者相談支 援事業所等連 絡会議	11回	・相談傾向と課題の共有，ケースレビュー ・事例検討 ・意見交換会，勉強会
④ プロジェクト チーム	0回	なし。
⑤運営会議	12回	各会議体の進捗管理，課題解決に向けて区自立支援協議会全体の活動の検討。また，これまでの自立協の振り返りを実施。振り返りから見えてきた課題も踏まえ，今後運営会議の見直しも進めていく。



### 3 若林区障害者自立支援協議会

#### (1) 過年度までの取組みを通じた課題

- ・ GSV の実践等を通し、支援者の技術の習得・向上を目指す。またより多くの相談支援事業所が参加・相談しやすい場づくりを意識し、更なる連携強化を目指す。沿岸部・田園地帯を中心に、8050 問題が地域課題としてあがっており、高齢分野と連携して、見守り体制や支援体制の整備を目指していく。

#### (2) 今年度の取組み

会議	年間実施 予定回数	主な内容・議題等
① 全体協議会	1 回	令和 3 年度より 3 か年で 8050 問題をテーマに設定。区保健師と相談員により 8050 問題のチラシを民児協全地区に配布し説明。地域の見守り依頼と相談先の周知を行った。また既存の連坊地区社協の相談会へ同地区の NPO 法人（シャロームの会）が担い手として申し出があり、障害・高齢分野の連携を進めた。市のひきこもりニーズ調査の実施に合わせ、次年度も同テーマを継続予定。
② 実務者ネット ワーク会議	2 回	第 1 回目は新任期職員を対象者に実施し、事業所間の連携促進、新任者支援を目指した。第 2 回目は圏域ごとに分かれ社会資源のマッピング作業、「あったらいいなと思う社会資源」をテーマに地域課題の抽出も目指した。また後半は職種別グループトークを実施、顔の見える関係づくりを目指した。
③ 障害者相談支 援事業所等連 絡会議	10 回	自立協の取組みの振り返り、連携強化を目指すワークや講義を実施。相談支援事業所にスポットを当てたテーマ設定や早めの周知により、事業所の参加の増加を目指した。後期は GA っ TSU プロジェクトについての共有及び冊子のブラッシュアップ作業、グループごとのミニ GSV、障害者福祉センターと共催でケアマネジメント研修などを実施した。また地域包括と合同で 8050 問題に関する事例報告及び成年後見に関する勉強会を実施した。
④ プロジェクト チーム	11 回	【GA っ TSU プロジェクト】“学校と福祉の支援者が相談し合える関係づくりを促進していく”ことを目標に掲げ、今年度は学校と繋がるためのツール作りを行った。若林区内の「福祉事業所マップ」を本体とし、学齢期から成人期への移行期に情報共有ができる「本人の説明書」を付録とした冊子の完成に向けて検討を重ねている。
	その他の 活動	【区民まつり】障害理解、区自立協の活動 PR を目的とした展示やクイズ、ノベルティ配布等。視覚障害を体験できるメガネを作成・展示し好評であった。
⑤ 全体協議会	12 回	上記各種会議体について、報告、協議を実施。

5 月には自立支援協議会・地域包括支援センター連絡会議の合同会議を行い、保健福祉センター職員も参加して、障害・高齢分野の顔の見える関係に向けた取組みを行った。また相談支援事業所連絡会の企画運営に指定相談支援事業所が参画し、事業所の実態やニーズに沿った実施内容の検討、早期の企画と日程周知などを通し指定相談支援事業所の参加増を目指した。12 月には、各相談支援事業所のニーズについてアンケートを実施。結果を次年度の企画に活用する予定。

#### 4 太白区障害者自立支援協議会

##### (1) 過年度までの取組みを通じた課題

- ・太白区自立支援協議会の目標「本人や地域を含めた話し合いの場（個別ケア会議）を推進していく」が達成できていない。達成のためのプロセスも不明確である。
- ・様々な課題が挙げられているものの、地域課題として整理したり、解決に向けて取り組むことができていない。

##### (2) 今年度の取組み

会議	年間実施 予定回数	主な内容・議題等
① 全体協議会	1回	R5. 11. 21 開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者自立支援協議会：各会議体の実施状況，当事者講師研修，買い物課題について報告。</li> <li>・地域個別ケア会議：会議の実施状況，検討事例から見出された地域課題について報告。課題解決に向け「地域での見守り体制」について協議した。</li> </ul>
② 実務者ネットワーク会議	12回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・なごやかネット（6圏域）4回：地域資源，地域課題について</li> <li>・ふれあいネット（6圏域）6回：地域資源，地域課題について</li> <li>・全体会2回：①買い物に関する課題について，②乳幼児期のアセスメントについて</li> </ul>
③ 障害者相談支援事業所等連絡会議	12回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ケースレビュー（委託相談支援事業所，専門機関等）8回：個別支援から共通する課題を見出せるよう試行錯誤中。</li> <li>・情報交換会（委託相談支援事業所，指定特定相談支援事業所等）4回：相談支援全体のスキルアップを図れるよう事例検討を予定。</li> </ul>
④ プロジェクトチーム	10回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・買い物課題解決プロジェクト 買い物に関する課題を整理し，当事者と一緒に解決に取り組む。</li> <li>・当事者講師研修 当事者を主体とした支援とは何かを当事者講師から学ぶ。当事者と企画運営を行う。</li> </ul>
⑤ 運営会議	12回	各会議体の進捗確認

- ①当事者や地域も含めた活動を意識し，実務者ネットワーク会議全体会と研修に当事者講師を招いた。また，プロジェクトチームとしても当事者や地域店舗へのインタビューを行った。
- ②実務者ネットワーク会議全体会にて買い物に関する困りごとを取り上げ，その後プロジェクトチームで課題整理と解決に向けて取り組んでいる。

## 5 泉区障害者自立支援協議会

### (1) 過年度までの取組みを通じた課題

- ・全体会議：障害分野・高齢分野の下部会議体及び上部会議体である仙台市との連動性が課題。
- ・障害者相談支援事業所等連絡会議：今年度は『住まいに課題のあるケース』をテーマとし、各支援機関が提出した住まいに課題のある事例から共通する要素を抽出。今後の展開が課題。また、参加する事業所が固定化していることも課題。
- ・他区会議体への参加、評価研修部会・地域部会・地域生活支援拠点事業との連動性は図られたが、仙台市との連動性が今後の課題。

### (2) 今年度の取組み

会議	年間実施 予定回数	主な内容・議題等
① 全体協議会	1回	地域ケア会議と合同で10月に開催。令和3年度から「泉区内の地域連携・関係機関の緊密化～3年後の泉区地域包括ケアシステム構築への提言を目指して～」をテーマに取り組んだ、3か年計画の最終年となる。 R3～4年度に地域課題として整理した「支援家族不在」をテーマに、グループワークで事例検討を行った。結果、地域での見守りや本人からの発信を促す啓発等の取組みが必要であることが見えてきた。R6年度からは「見守り」と「本人からの発信」をキーワードに、機能強化専任職員定例会や自立協各会議体との連動を意識した取組みを検討する。
② 実務者ネットワーク会議	6回	支援機関連携を主な目標として活動。市内各区の事業所が参加。泉区内の参加事業所増加を目指し、対象を絞って直接チラシを送付し、参加事業所の増加を目指す。住まいの課題の観点から、去年に続きファイナンシャルプランナーの講話、親亡きあとの住まいとお金に関連した事例検討を実施。 障害者相談支援事業所等連絡会と合同で、研修会として昨年度に引き続きスピーカーズビューローの当事者講話を実施。 各回でグループワークを行うと議論が活発になり時間が足りない様子も見られた。ゆとりを持った時間設定や必要に応じ時間の延長も検討する必要がある。
③ 障害者相談支援事業所等連絡会議	7回	支援者のスキルアップ及び地域課題抽出を主な目標として活動。事業所の参加率向上を目指し、興味関心のあるテーマを募り内容を計画している。今年度より内容の充実を図ること、参加対象が参加しやすいように、開催回数を2か月に1回とした。 住まいの課題に関連した事例をもとに“長く住み続けるために”必要なポイントを共有した。 前年度のアンケートを基に、昨年度好評であったCSWや成年後見制度に関する勉強会を開催した。 課題の一つとして参加事業所の固定化や減少があるため、参加事業所増加を目指し、相談支援事業所に特化した回を実施。次年度も課題解決に向け、指定特定相談支援事業所に特化した計画や聞き取りを行っていく。
④ プロジェクトチーム	0回	実施予定なし。
(5) 運営会議	12回	各会議体が円滑に運営できるよう進捗管理すること、市・他区協議会との連動性を意識することを主な目標として活動。地域への区自立協の認知度の向上を目指し、広報活動を行い、その結果を運営会議にて共有している。基幹相談支援センターとの協働や会議があった場合の共有や、住まいの課題が出そうなケースお地域生活拠点と共有を実施。 泉区障害高齢課に寄せられた差別に関する相談を運営会議にて話題提供。個別の事例から課題を見つけるきっかけとしたり、区自立協で取り組めることはないか考える投げかけをした。こういった共有を他会議体にも広げることで、活性化の一助としたい。 次年度以降、市自立協や各部会、区自立協本会との連動性を高めるため、各会議体にて共有する時間を設ける。また、「見守り」「本人発信」の視点を含めた活動を計画に落とし込む方針を確認。